

行田市在宅医療・介護連携推進事業の厚生労働省手引きよる(ア)～(ク)の取組みについて

厚労省手引き(ア)～(ク)		平成 28 年度までの取組み実績	今後の取組み
(ア)	地域の医療・介護の資源の把握	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月 1 回、三師会（医師会、歯科医師会、薬剤師会）と打ち合わせを実施し、師会の状況を把握。 ・医師会ホームページに在宅連携薬局や訪問看護の情報が掲載されている。 ・介護事業所については、平成 28 年 2 月下旬に事業所アンケートを実施し、事業所マップを市ホームページ上に作成。 	<ul style="list-style-type: none"> ・三師会ミーティングの継続。 ・市ホームページ上の事業所のマップの更新
(イ)	在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療と介護の多職種合同意見交換会を 4 回実施済み。医療と介護の連携の課題や解決策等を出し合った他、事例を用いて各職種の役割をお互いに認識した。 ・平成 28 年 8 月には、医療、介護、行政、福祉関係の代表者で組織する在宅医療・介護連携推進協議会を発足。 	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療・介護連携推進協議会の検討、協議。
(ウ)	切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年 3 月に埼玉県医療整備課の在宅医療提供推進体制整備拠点が市医師会に置かれた。平成 27 年 4 月に地域在宅歯科推進拠点も設置、稼動開始。 ・平成 28 年 4 月～機能強化型地域包括支援センターを設置し、在宅医療と介護の連携における業務を一部委託（下部記載） 	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療推進拠点（行田市在宅医療支援センター）の県から市への事務移譲。委託継続。 ・機能強化型地域包括支援センターの継続設置、委託。
(エ)	医療・介護関係者の情報共有の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・埼玉県医療整備課による在宅医療提供体制充実支援事業による ICT 情報共有ツールを医師会が導入。 	<ul style="list-style-type: none"> ・多職種合同意見交換会の開催による顔の見える関係づくり継続。 ・入院時、退院時運用ルール等を協議 ・情報共有ツール MCS の普及、活用
(オ)	在宅医療・介護連携に関する相談支援	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年 3 月に埼玉県医療整備課の在宅医療提供推進体制整備拠点が市医師会に置かれた。 ・平成 27 年 4 月に地域在宅歯科推進拠点も設置、稼動開始。 ・平成 28 年 4 月～機能強化型地域包括支援センターを設置し、在 	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療推進拠点（行田市在宅医療支援センター）の県から市への事務移譲。委託継続。 ・機能強化型地域包括支援センターの継続設置、委託。

		宅医療と介護の連携における業務を一部委託	
(カ)	医療・介護関係者の研修	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療と介護の多職種合同意見交換会を4回実施し、その中で研修を行なった。 ・業種別の会議、ケアマネ会議等で、医療研修、地域包括ケアシステム等の研修を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・多職種合同意見交換会での研修実施。 ・事業所団体における個別研修を市として支援（市職員による説明）
(キ)	地域住民への普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・行田市医師会主催の市民向けのフォーラムにおいて「地域包括ケア」をテーマとしシンポジウム、講演を開催。市は後援。 ・市ホームページに在宅医療・介護連携推進事業のページを開設。 ・地域包括ケアシステムについて、医療介護連携を含め、市報で特集として掲載。 ・民生委員に総会や地区民協で講義。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステム市民講座 ・関係団体における市民公開講座との連携
(ク)	在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携	<ul style="list-style-type: none"> ・利根圏域である加須市、羽生市と連絡会議を1回実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・加須市、羽生市との連絡会議の継続参加

【機能強化型地域包括支援センターの一部委託事業】

○ 地域の医療・介護の資源の把握

市内介護事業所情報やメーリングリストの更新作業。平成27年度に設立した介護事業所団体（行田ケアマネ会、通所介護事業所連絡会等）の運営支援、団体開催の会議への出席、市と団体とのパイプ機能

○ 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討

合同意見交換会の企画の参画、運営補助

○ 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進

在宅医療支援センターや在宅医療推進拠点との連絡調整、これらの機関が実施するケース検討会や会議への出席

○ 医療・介護関係者の情報共有の支援

在宅医療・介護連携推進協議会や三師会ミーティングへの出席、市と共同で在宅医療・介護連携推進にかかる情報共有ツールの研究、導入の検討。

○ 在宅医療・介護連携に関する相談支援

介護事業所と医療の連携（利用者の受診、在宅利用者の往診等）に関する支援、事業所に対する医療相談機能。

○ 医療・介護関係者の研修

市と共同で研修の企画、運営

○ 地域住民への普及啓発

効果的な普及啓発をはかる方策の検討、企画、運営補助。

【今後の課題】

だれもが健やかに暮らせる元気なまち（第5総合振興計画）、高齢者がいきいきと安心して暮せるまちをつくる（第6期高齢者保健福祉・介護保険事業計画）を基本理念に、入院から退院、在宅復帰、地域生活までを含めて、切れ目のないサービスの提供体制を構築する。

【長期的目標】

第4回まで実施した「在宅医療・介護連携推進に係る合同意見交換会」において出された、在宅医療と介護の連携における課題の全面的解決。

（別添資料）